

原発再稼働の流れを止め廃炉を目指す市民運動を展開しましょう

茨城大学名誉教授 小林 正典

2015年8月11日に九州の川内原発が再稼働されてしまった。地元の再稼働反対の運動の中、それは強行されてしまった。

何かおかしい。何かがおかしい。世論調査では、原発再稼働反対が国民の過半数を超えていても再稼働が強行されてしまう。

このようになったのはなぜか。反対だがそれは他人事。自分に直接に降りかかってくる禍でないから真剣には関わらない。そういうことではないのか。

原発再稼働が自分にも直接降りかかっている禍であることを訴えることができれば、原発を廃炉にするための市民運動を継続して実現できるのではないか。

では、どうすればそれが可能となるのか。60年前に日本の母親の声が世界世論を動かした実例を紹介して、考えてみましょう。

1954年3月1日、アメリカが太平洋ビキニ環礁で行った水爆実験で、日本のマグロはえ縄漁船・第五福竜丸やその他たくさんの漁船が被ばくしました。被害は水産物にも及び、日本各地の港では放射性物質に汚染されたマグロが相次いで水揚げされました。

しかし、時代は東西冷戦。ソビエトとの核開発競争に負けれないアメリカは、その後も核実験を繰り返します。放射能で汚染されたマグロは水揚げされ続け、やがて、放射能の雨までが、日本に降り注ぐのです。お魚も食べられない…。野菜も危険だ…。うっかり、水も飲めない…。矢も盾もたまらず立ち上がったのは、母親たちでした。

一人の東京都北多摩郡の43歳の母親の新聞への投書がきっかけでした。
-----「仕方がない」と言いながら怒ることも驚くことも忘れている夫の無力なあきらめをわたしは軽べつした。-----

するとすぐに横浜市南区の28歳の女性が呼びかけました。
-----男性たちを軽べつしたまま放っておかず、逆に辛抱よく励ましていこうではありませんか。そして気の合った奥さん同士偽らぬ心で率直な意見を交換し合い、婦人大会などにも進んで出かけるようにしたらいかがでしょうか。-----

この「安全に暮らしたい」との声は日本全国に広がり、「核実験反対」の署名を求める声が町中に響き始めました。3000万もの署名が集まる1年4ヶ月前のことでした。

この市民運動は世界各国にも広がり、そして1955年8月6日に広島で開催された第一回原水爆禁止世界大会へと発展してゆきました。

そのとき発表された署名総数は、31,583,123と日本の成人人口の約半数ともなり、同時に世界各国で6億以上の署名が集まったと紹介されました。

このような国際世論の「核実験反対」の声は大国を揺り動かし、1963年には部分的核実験禁止条約の締結へと結実しました。(2009年2月18日に放送された、NHK・その時歴史が動いた「3000

万の署名、大国を揺るがす ～第五福竜丸が伝えた核の恐怖～」より)

いまは正に、60 年前のこの市民運動を教訓として、わたしたち市民が立ち上がり、原発再稼働の流れを止め、原発廃炉を目指した市民運動を展開するときではないでしょうか。

その市民運動が可能となるのは、「自分に直接に降りかかってくる禍でないから真剣には関わらない。」ということを利用して利用することではないでしょうか。

2011 年 3 月 11 日の福島第一原発の過酷事故は、原発を人類が扱えない代物であることを改めてわたしたちに知らしめました。その他として、原発から常時放出されている放射性物質による内部被ばくが挙げられますが、日本ではあまり社会問題になっていません。

放射線医学関係で著名なスターングラス博士たちの 1990 年代の研究で分かったことは、アメリカで原子力発電所の近くに住んでいる子供たちの乳歯から検出されたストロンチウム 90 は、かつての核実験の時代と同じくらい高くなってきているということでした。

これは、原子力発電所が平常の運転中に、放射性物質を出し続けている確固たる証拠であると断定しています。

そして、スターングラス博士は原発の運転中の核分裂でつくり出された放射性物質は、化学的にフィルタすることは完全には無理だと言っています。中空糸フィルタやイオン交換樹脂など、どんなにテクノロジーが進化しようと、完璧なフィルタなど存在しない。

したがって、原発の平常の運転中に、排気筒と排水溝からは放射性物質が放出されています。運転していなくてもその量は少ないが、やはり放射性物質は放出されています。そして、基準に基づいて決められた、安全許容量となっているはずのこれら放射性物質が、その基準そのものが低線量放射線による内部被ばくの危険性を考慮していないために、実は人類存続にとって致命的な危険因子となっているのです。

このようなことは日本国民には広く知らされていません。いやむしろ知らせていないのです。白血病、すい臓がん、乳児死亡率の増大などが原発の稼働と関係しているのではないかと、アメリカはじめドイツ、イギリスなどの諸外国で社会問題となっています。

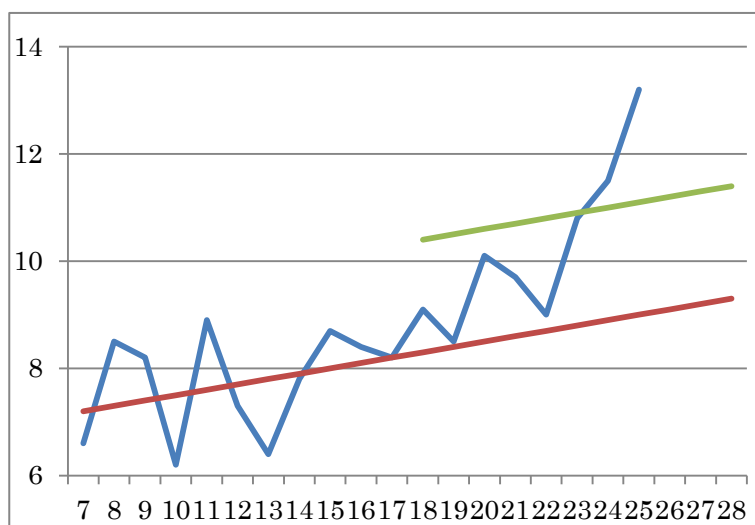
2012 年 1 月 12 日、フランスのルモンド紙は、「原発 5 キロ圏内で子どもの白血病が倍増」という記事を掲載しました。フランス国立保健医学研究所のフランス放射線防護原子力安全研究所の科学者研究チームは、2002 年から 2007 年までの期間における小児血液疾患についての国家記録をもとに、白血病にかかった 15 歳以下の子ども 2753 人と、同様の社会環境で生活する同年代の子どもたち総数 3 万人を比較する統計学的調査を実施しました。その結果、フランス国内の 19 箇所の原発からそれぞれ 5 キロ圏内に住む 15 歳以下の子どもたちは、白血病の発症率が 1.9 倍高く、5 歳未満では 2.2 倍高くなっていました。このような結果は、過去にイギリスのセラフィールド原発、スコットランドのドーンレイ原発、ドイツのクルーメル原発において実施された調査でも明らかとなっていました。

日ごろ呼吸するときの空気に、放射性物質が混じっていれば、安心して暮らせません。その放射性物質が原因で健康を害して死亡する人々がいるはずなのに、日本では大きな社会問題になっていない。おかしいのではないか。それを調査して捜し出し、みなさんにお知らせしようと考えた。

はじめは試行錯誤の連続であったがついにそれを得ることができた。

国立がんセンターなどの統計データを調査して、東北電力の東通原発の営業運転開始前後においての青森県民のすい臓がん死亡率の経年推移から、平成 19 年(2007 年)ころからその死亡率が、それまでの経年推移より上にシフトしていることを確認することができました。さらに年齢調整率を調査することにより、青森県の隣県である、秋田県と岩手県との比較から、その得られた実体は昭和 60 年人口モデルでも起こり得ることが確認できました。

平成 17 年 12 月 8 日の東通原発営業運転開始の約 1 年後の平成 19 年ころからすい臓がん死亡する青森県民が約 34 人増大しているとの実体が明らかとなりました。



青森県の子宮がん死亡率の直線近似(横軸平成 7 年～平成 25 年)

広島・長崎原爆と被爆者の関係は、原発と電力会社職員、労働者及び周辺住民の関係にそのままあてはまる問題であるとの考えがあります。1986 年のチェルノブイリ原発事故や 2011 年の福島第一原発事故ではなくても、原発の平常の運転中に排気筒と排水溝から出される安全許容量の放射性物質が、実は人類存続にとって致命的な危険因子であるとの考えもあります。ところが、わが国ではどこかの原発で放射能が漏れ出た事故があっても、翌日の新聞には、「被害はまったくない」という電力会社の談話が発表されます。普通、放射線の内部被ばくでは、人体に異常が現れるには早くても数ヶ月はかかるといわれています。これらはいずれも、被爆医師として被爆の実相を語りつつ、核兵器廃絶を訴えている、肥田舜太郎先生(98 歳)のことばであります。

個人の生命、身体、精神及び生活に関する利益は、各人の人格に本質的なものであって、その総体が人格権であるということが出来る。人格権は憲法上の権利であり(13 条、25 条)、また人の生命を基礎とするものであるがゆえに、我が国の法制下においてはこれを超える価値を他に見出すことはできない。(大飯原発 3、4 号機運転差止請求事件判決から抜粋)

原発の排気筒から放出されている放射性物質は、人格権を侵害していると言えます。それは市民の一人一人に直接降りかかっている禍であります。

青森県では東通原発の営業運転開始後 1 年の平成 19 年ころからすい臓がん死亡者が急増（約 34 人に相当）していることを訴えてゆけば、原発再稼働は自分にも直接降りかかっている禍であることを訴えることができ、原発再稼働の流れを止め廃炉を目指す市民運動が可能であるのではないかと考えます。

わたしはさっそく、8 月 15 日に日立駅前にて、青森県民のすい臓がん増大の実体を訴えました。8 月 11 日の川内原発再稼働反対の訴えのときには、排気筒からの放射性物質により健康影響をそれとなく訴えましたが、そのときに比べて市民の反応は極めて高く、耳を澄ませて聞きながら通り過ぎるようになりました。海外では再処理工場周辺での健康被害があるよねと話しかけてくるひとも出てきました。

賛同する人がまた賛同者を増やして、つぎつぎとその数を増やしてゆけば、必ず原発再稼働の流れを止め廃炉を実現させることが可能になるのではないのでしょうか。60 年前の市民運動を参考に、それをやり抜いてみませんか。

（2015 年 8 月 16 日桜島火山性地震頻発川内原発放射能事故を心配して）

連絡先 E メール：masanori.kobayashi.kuutenki@vc.ibaraki.ac.jp